

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		日本年金機構運営費交付金		担当部局庁	年金局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成21年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
<b>会計区分</b>		年金特別会計業務勘定		<b>施策名</b>	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		日本年金機構法第44条		<b>関係する計画、通知等</b>	日本年金機構年度計画・中期計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策経費にかかるものである。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	32,451	187,830	212,510	201,014	188,000	
			補正予算	10,621		1,353			
			繰越し等						
		計	43,073	187,830	213,863	201,014	188,000		
		執行額	43,073	187,830	213,863				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		人件費、一般管理費については個別事業と直接関連づけることが困難であること、年金記録問題対策経費については、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復することを目的としていることから定量的な数値指標は設定していない。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		基礎年金番号に未統合になっている記録の統合や解明の状況 ※活動実績は、ねんきん定期便の処理件数		活動実績 (当初見込み)	万件	65	190	228	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		紙台帳検索システムによるコンピュータ記録と紙台帳の突合せの状況 ※活動実績は、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数		活動実績 (当初見込み)	人	-	2,187,966	25,508,183	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		年金記録の訂正や再裁定後の年金の支給の処理状況 ※活動実績は、再裁定の平均処理期間		活動実績 (当初見込み)	月	2.3ヶ月	2.2ヶ月	2.1ヶ月	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		標準報酬等の遡及訂正事案についての実態説明や記録回復の状況 ※活動実績は、標準報酬等の遡及訂正事案等についての年金事務所における記録回復の件数		活動実績 (当初見込み)	件	873	2,921	4,741	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		「ねんきんネット」による加入者情報の提供状況 ※活動実績は、ユーザーID払い出し件数(ねんきんネットは平成23年2月28日からサービス開始)		活動実績 (当初見込み)	件	-	51,454	785,153	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		厚生年金基金記録との突合せの状況 ※国の被保険者記録と厚生年金基金記録が不一致であったものとして厚生年金基金又は企業年金連合会から調査依頼があったものの審査件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	904,749	3,191,176	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		基礎年金番号の重複付番の解消及び発生防止の状況 ※重複付番調査対象件数		活動実績 (当初見込み)	件	3,358	3,016	2,693	-
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠		人件費、一般管理費については、個別事業と直接関連づけることが困難であること、年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。			
平成24年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金の類		201,014	188,000	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せに要する経費等の年金記録問題対策に要する経費が減ったこと等による。				
	計		201,014	188,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国に312ある年金事務所は、事業運営のための拠点として活用されている。
点検結果	当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策費にかかる交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年10月28日行政刷新会議(事業仕分け第3弾)</p> <p>○日本年金機構運営費交付金(事業番号A-6(1))  (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。  (とりまとめ内容)事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。</p> <p>○紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ(事業番号A-6(2))  (WG結論)総合評価方式を見直し、価格競争を重視した入札・調達に変えることによって予算要求を2割程度圧縮  (とりまとめ内容)総合評価方式を見直し、価格競争を重視した入札・調達に変えることによって予算要求を圧縮。金額は2割程度圧縮を目標。</p> <p>○ねんきんネット(事業番号A-7(1))  (WG結論)郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1/4程度圧縮  (とりまとめ内容)郵便局におけるねんきんネットサービスの見直しを含めて、事業内容を見直す。その上で予算については、全体的に1/4程度圧縮できる。ただし、インターネットによって年金記録をチェックすることの重要性については認識。</p> <p>○所在不明高齢者対策(事業番号A-7(3))  (WG結論)地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体に実施していただく方向で見直し  (とりまとめ内容)対策をとることの必要性については前提とした上で、地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体にやっていただく。</p> <p>行政刷新会議からの指摘(平成23年11月11日)</p> <p>○紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ  業務委託先の全29拠点における処理コストの実績について、拠点ごとの処理効率に大きな開きがあることが明らかになっているにも関わらず、処理コストが高い拠点が未だ残っているなど、事業仕分け第3弾の評価結果に則した対応が十分に行われていない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0880	平成23年行政事業レビュー	0775

厚生労働省  
213,863百万円

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)

A. 日本年金機構  
213,863百万円

日本年金機構の人件費  
90,556百万円

一般管理費(人件費を除く)  
10,797百万円

年金事務所等の施設整備費  
6,503百万円

年金記録問題対策経費  
106,007百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	90,556			
一般管理費	一般管理費	10,797			
施設整備費	年金事務所等の整備	6,503			
事業費	年金記録問題対策経費	106,007			
計		213,863	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	保険事業(国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付)、年金記録問題 対策等の実施	213,863		